



報道関係者各位

2024年6月5日

メルカリ、ヤクルト山陽および広島県安芸高田市・三次市 と連携して”まだ使える”不要品を回収し、「メルカリ Shops」で販売するリユース推進の実証実験を開始

～ヤクルトレディによる宅配システムやヤクルトセンター・営業所の活用により自治体の負荷を軽減、地域の「捨てる」をへらし、循環型社会の実現を目指す～

株式会社メルカリ（以下、メルカリ）は、6月5日の「環境の日」・「世界環境デー」に合わせ、株式会社ヤクルト山陽（以下、ヤクルト山陽）および広島県安芸高田市・三次市（以下、安芸高田市・三次市）と連携し、地域で回収した”まだ使える”不要品をEコマースプラットフォーム「メルカリ Shops」で販売する実証実験を開始したことをお知らせいたします。



本実証実験では、全国に約 100 社あるヤクルトグループの販売会社の中で初めて、ヤクルトレディによる宅配システムや、地域のヤクルトセンター・営業所を活用した不要品の回収に取り組みます。また、広島県安芸高田市・三次市と連携して“まだ使える”不要品も回収します。自治体の不要品回収を協力しながら推進し、職員の業務負担を軽減するとともに、回収した不要品はリユース品として「メルカリ Shops」で販売することで、地域内でのリユースのさらなる活性化による地域循環の新たなモデル構築を目指します。

■メルカリと自治体の連携による「捨てるをへらす」取り組み

環境省の調査^{※1}によると、2022 年度における日本のごみ総排出量は 4,034 万トン（東京ドーム約 108 杯分）で、10 年連続で減少傾向にある一方、日本のごみ最終処分場の数も減少傾向にあり、残余年数は全国平均で 23.4 年と確保が厳しい状況が続いています。特に地方では、人口減少・少子高齢化に伴う経済の縮小により廃棄物の総量は減ることが見込まれていますが、廃棄物処理や資源循環の担い手の不足が懸念されています。資源循環を促進することで地域経済の活性化を目指す動きは拡大しつつあり、国としても健全な資源循環ビジネスの創出を支援する方針です^{※2}。

こうした課題に対し、メルカリは「捨てる」をへらし、限りある資源が大切に使われる循環型社会の実現に向けて、これまで全国 35 自治体と連携し、「メルカリ Shops」を活用した備品や粗大ごみなどの資源のリユースを促進してきました。この活動を通じてこれまで累計

3,499品を販売、売上金額の約720万円が地域活性化および市民サービス向上等に活用されています^{※3}。

※1 環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等（令和4年度）について」：

<https://www.env.go.jp/content/000123409.pdf>

※2 環境省「循環型社会形成推進基本計画～循環経済への国家戦略～」案（令和6年4月9日時点版/p.15-16）」：<https://www.env.go.jp/content/000215498.pdf>

※3 2024年3月31日時点：<https://merpoli.mercari.com/entry/2024/04/15>

■メルカリ・ヤクルト山陽・自治体による実証実験の実施背景

メルカリとヤクルト山陽は、2023年5月より、「捨てるをへらす」を実現するために、地域のヤクルトセンター・営業所等3か所で「メルカリ教室」を開催してまいりました^{※4}。

また、リユースのさらなる推進に向けて「メルカリ教室」の開催地域の自治体である安芸高田市、三次市との意見交換も実施しています^{※5}。両市長を交えた意見交換では、リユースの重要性を認識している一方で、不要品の回収・販売といった運用にかかる人件費や回収後の保管場所など、活動の継続性に関する課題を抱えていることも判明しました。

この度、メルカリ・ヤクルト山陽・安芸高田市・三次市それぞれで行う実証実験では、ヤクルト山陽の地域に密着した宅配システムやヤクルトセンター・営業所を不要品の回収およびリユース品の販売拠点として有効活用し、地域におけるリユース推進の課題解決に取り組みます。また、安芸高田市・三次市と連携して“まだ使える”不要品も回収し、より持続可能な形で地域内のリユースの活性化と地域循環の新たなモデル構築に取り組んでまいります。

※4 本日、メルカリとヤクルト山陽は、地域のさらなるリユース浸透に向けた取り組みを推進することを目的に包括協定を締結いたしました。詳細についてはこちらをご覧ください：[URL 更新予定](#)

※5 意見交換の詳細についてはこちらをご覧ください：<https://merpoli.mercari.com/entry/2024/03/19>

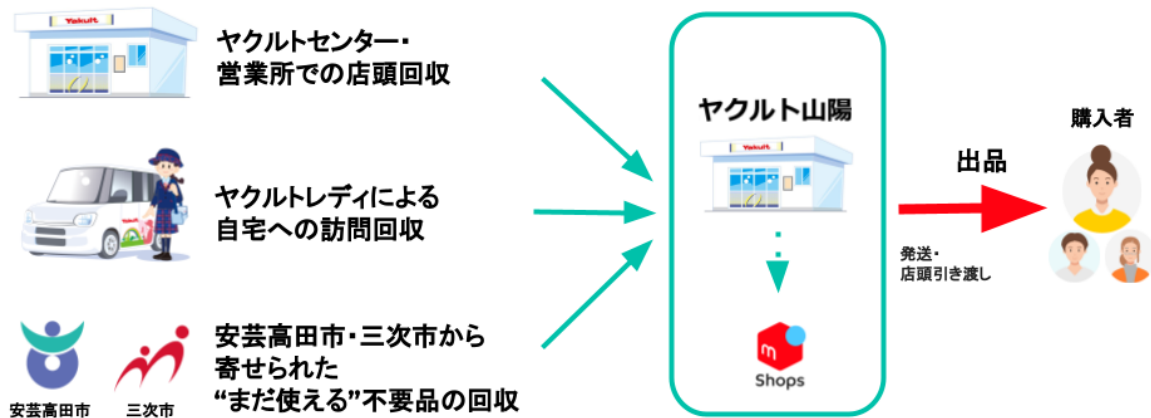
■実証実験の概要

本実証実験では、安芸高田市および三次市において、ヤクルト山陽のヤクルトセンター・営業所を経由する以下の3つの方法で地域の不要品を回収し、「メルカリ Shops」上でのリユース品販売に伴う作業の一部をヤクルト山陽が代行します。

- 名称：「メルカリ・ヤクルト山陽・安芸高田市・三次市による地域内リユース推進の実証実験」

- 実施期間：2024年6月から2025年3月（予定）
- “まだ使える”不要品の回収方法

実証実験の概要



①ヤクルトセンター・営業所での店頭回収

- 安芸高田市内および三次市内にあるヤクルトセンター・営業所2カ所の店頭にて、ご家庭にある不要品の持ち込みを受け付けます。
 - 安芸高田センター（〒731-0523 広島県安芸高田市吉田町山手 1025-1）
 - 三次センター（〒728-0022 広島県三次市西酒屋町 719-1）

②ヤクルトレディによる自宅への訪問回収

- 安芸高田市内および三次市内に在住で、ご自身がヤクルトセンター・営業所に移動して不要品を持ち込むことが難しい方を対象に、ヤクルトレディによるご自宅への訪問回収を実施いたします。

③安芸高田市・三次市から寄せられた不要品の回収

- 安芸高田市が所有する不要な備品や、三次市のクリーンセンターに運び込まれた不要品^{※6}の中からリユース品として「まだ使えるもの」を選別してリユースします。なお、リユース品の選別およびヤクルトセンター・営業所への運搬は市の職員が実施します。

いずれも回収された不要品はヤクルトセンター・営業所にて一時的に保管され、ヤクルト山陽のスタッフによる検品や梱包を経て、リユース品としてヤクルト山陽の「メルカリ Shops」アカウントにて販売されます。

- 回収可能な不要品 (①、②共通)
 - 物品サイズの 3 辺合計が 200cm 以内のもの (中～大型サイズまで対応)
 - 長期間の使用による劣化や汚れがあるもの、危険物・安全性に問題があるもの、法的に問題のあるものなどは回収を見送らせていただく場合があります
- 不要品回収の申し込み方法
 - ①ヤクルトセンター・営業所および②ヤクルトレディの訪問による不要品回収をご希望の方はお電話でお問い合わせをお願いいたします
 - 安芸高田センター (0826-43-2688)
 - 三次センター (0824-62-2198)
- 販売アカウント
 - ヤクルト山陽の「メルカリ Shops」アカウント https://mercari-shops.com/shops/4agtQFTJ7YpDQzaUqXzaqg?_g
- 売上金の使途
 - 本活動を通じて得られた売上金は安芸高田市・三次市のサービス向上のための活動費として活用されます。

メルカリはこれまでも、リユース推進に向けて自治体との連携を行ってきました。従来のメルカリと自治体の枠組みに加えて、ヤクルト山陽のような地域に密着した企業が持つ宅配システムや営業拠点を活用し、不要品を回収・販売する取り組みは今回が初めてとなります。本実証実験の実施にあたっては、国立大学法人東京大学インクルーシブ工学連携研究機構 (東京大学 RIISE) 「価値交換工学」^{※7} と連携し、リユースの推進を通じて生まれた温室効果ガス (GHG) の削減貢献量を算出する効果測定を行いながら、中長期的には他地域や他企業とも展開可能な地域循環のモデルケースとしていくことを目指し、社会全体でのリユースを推進してまいります。

メルカリは今後も、「メルカリ Shops」を活用した自治体や企業との連携を通して「捨てる」をへらし、循環型社会の実現に取り組んでまいります。

※6 リユースは、持ち込んだ方の同意が前提となります。三次市クリーンセンター概要：

<https://www.city.miyoshi.hiroshima.jp/soshiki/20/2350.html>

※7 東京大学 RIISE「価値交換工学」概要：https://www.riise.u-tokyo.ac.jp/research_programs/vxe

以上

【メルカリ概要】

会社名：株式会社メルカリ

所在地：〒106-6118 東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タワー

事業内容：スマートフォン向けフリマアプリ「メルカリ」の企画・開発・運営

代表者名：山田進太郎

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社メルカリ PR：大木、笠（りゅう）

Tel：050-5212-3236

Email：pr-mercari@mercari.com

※メルカリのロゴ・アイコン利用につきましては以下のページをご確認ください。

<https://www.mercari.com/jp/logo-guidelines/>